平成19年９月期　決算短信（非連結）

平成19年11月12日

上場会社名　株式会社アルファクス・フード・システム　上場取引所　大阪・ヘラクレス
コード番号　３８１４　ＵＲＬ　http://www.afs.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田村　隆盛
問合せ先責任者　（役職名）経営管理部長　（氏名）河原　克樹　ＴＥＬ　（０３）５６４９－２１００
定時株主総会開催予定日　平成19年12月26日　配当支払開始予定日　平成19年12月27日
有価証券報告書提出予定日　平成19年12月26日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月期の業績（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月期	2,053	13.9	403	59.4	399	83.9	193	44.3
18年９月期	1,802	32.0	252	109.0	217	87.0	134	△23.7

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年９月期	7,907	13	7,731	57	20.0	22.1	19.6
18年９月期	5,845	20	5,838	34	18.0	16.0	14.0

（参考）持分法投資損益　19年９月期　－百万円　18年９月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月期	1,980	1,059	53.5	43,176	94
18年９月期	1,639	876	53.5	35,744	50

（参考）自己資本　19年９月期　1,059百万円　18年９月期　876百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月期	214	50	14	814
18年９月期	△290	19	516	535

２．配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額（年間）	配当性向	純資産配当率
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年９月期	0	00	－	－	0	00	500	00	500	00	12	8.6	1.6
19年９月期	0	00	0	00	0	00	750	00	750	00	18	9.5	1.9
20年９月期（予想）	－		－		－	－	未定		未定		－	－	－

３．平成20年９月期の業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	890	6.3	150	13.3	145	10.5	76	5.0	3,126	52
通期	2,465	20.0	485	20.3	473	18.3	240	23.7	9,764	03

４．その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、２３ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年９月期	24,580株	18年９月期	24,526株
② 期末自己株式数	19年９月期	－株	18年９月期	－株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、３８ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資の伸張や企業収益の改善等により、景気は回復基調にあります。しかし、原油価格高騰の長期化やサブプライム問題を発端とする米国経済の減速等の世界的な景気への影響が懸念される状況が続いております。

外食産業においては、原油価格高騰による諸原材料価格の上昇や競争の激化による既存店売上の減少等により厳しい環境となっておりますが、一方では、企業毎の優勝劣敗が顕著になり、売上高上位企業の寡占化が進んでいる傾向にあります。

以上のような経済環境において、引き続き大手外食チェーンを中心に主力サービスである「ＡＳＰ基幹業務サービス」、当社企画の「オーダーショット」を中心とした営業活動を行ってまいりました。また、販売提携先との連携強化を図ることにより営業網の拡大にも努めてまいりました。その結果、「本部側システム」「店舗側システム」をトータル的に提供することが可能であることやＡＳＰ基幹業務サービスの特徴である「ロス管理」が、収益改善に努める外食産業のニーズに合致し、好調に推移したため、全体収益は増加いたしました。

当事業年度における売上高は2,053,938千円（前年同期比13.9％増）となりました。利益面に関しては、収益性の高いＡＳＰ基幹業務サービスの新規受注及び月額サービス料が順調に推移して営業部門等の増員によるコスト増を吸収し、営業利益は403,008千円（前年同期比59.4％増）となりました。経常利益につきましては、営業利益の増加に加え前事業年度に計上した株式上場費用がなくなったことにより399,844千円（前年同期比83.9％増）となりました。一方、当期純利益は、貸倒引当金、棚卸資産評価損及び税金費用等を計上したため193,961千円（前年同期比44.3％増）となりました。

第13期及び第14期の事業別売上高は、次のとおりです。

事業別	第13期（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）		第14期（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
ＡＳＰサービス事業	880,857	128.3	1,126,486	127.9
システム機器事業	759,148	250.1	741,763	97.7
周辺サービス事業	162,696	43.3	185,688	114.1
合計	1,802,702	132.0	2,053,938	113.9

事業部別の業績に関しましては、ＡＳＰサービス事業は新規受注及び既存顧客のサービス拡大による受注ともに順調に推移し前年同期比27.9％増となりましたが、システム機器事業の大手チェーン店向けの設置工事が、設置工事スケジュールのズレ込みにより前年同期比2.3％減となりました。

② 次期の見通し

平成20年度９月期の見通しにつきましては、原油価格高騰による諸原材料価格の上昇や競争の激化による既存店売上の減少等により外食産業を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

そのような環境の中で、当社は引き続き大手チェーンを中心に「ロス管理」を特徴とする「ＡＳＰ基幹業務システム」と店舗の効率化を図ることができる「オーダーショット」のトータル提案を強化してまいります。また、システム機器の設置工事のスケジュール管理等を含めた受注管理の精度を高めてまいります。なお、平成20年９月期は、営業網拡大のための営業所の新設、顧客サービスの拡充のためのデータセンターへの設備投資を計画しております。
通期の業績見通しにつきましては、売上高2,465,000千円（前期比20.0％増）、営業利益485,000千円（前期比20.3％増）、経常利益473,000千円（前期比18.3％増）、当期純利益240,000千円（前期比23.7％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、流動資産が1,751,074千円（前年同期比315,569千円増）となりました。これは主に現金及び預金が219,521千円、売掛金が122,117千円増加したことによるものです。固定資産は229,535千円（前年同期比25,300千円増）となりました。これは主に工具器具備品が20,859千円、繰延税金資産が19,348千円増加したこと及びソフトウェアが16,345千円減少したことによるものです。

負債につきましては、流動負債が916,033千円（前年同期比158,999千円増）となりました。これは主に短期借入金

が25,000千円、未払法人税等が76,889千円、買掛金が37,538千円増加したことによるものです。
純資産につきましては、1,059,130千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況
当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによって得られた資金により前事業年度末に比べ279,521千円増加し、当事業年度末に814,603千円となりました。
また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、214,464千円（前年同期は支出した資金290,779千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益356,249千円の計上、減価償却費69,338千円の計上、さらに貸倒引当金の増加が40,444千円あった一方で、たな卸資産35,350千円の増加に伴う資金の減少、売上債権154,118千円の増加に伴う資金の減少及び法人税等の支払による114,431千円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、50,863千円（前年同期は得られた資金19,572千円）となりました。これは主に、前事業年度末未収であった投資有価証券売却による収入14,068千円、定期預金の払戻による収入60,000千円により、資金を獲得した一方で、無形固定資産の取得による支出が21,766千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、14,193千円（前年同期は得られた資金516,468千円）となりました。これは主に、短期借入金による収入205,000千円、短期借入金の返済による支出180,000千円及び配当金による支出が11,850千円あったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年９月期	平成19年９月期
自己資本比率（%）	53.5	53.5
時価ベースの自己資本比率（%）	483.1	167.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	257.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	23.4

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い金
（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注３）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
（注４）平成18年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスの為、計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営の重要課題として考えるとともに、当社サービスの外食産業におけるシェアを拡大すること及び財務体質の強化のための内部留保充実に努めてまいります。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施していく方針であります。
当期の配当につきましては、業績の向上を踏まえて期末配当を１株当たり250円増配し750円とする予定であります。
次期の配当に関しましては、現時点では配当性向など一定の指標を設けておりませんが、中長期的な業績動向や財務体質を考慮に入れながら、各期の業績に応じて配当を安定的に継続していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

１．当社事業に関するリスクについて

(1) ＡＳＰサービス事業における配信機能の停止について

当社は山口県宇部市にある自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのＡＳＰサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を最重視しておりますが、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への信用不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けＡＳＰサービス事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

ＩＴ技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、ＰＯＳシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画等を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人為的顧客データの流出について

当社では勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報を保有しております。一方、平成17年４月１日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）にともない、当社では情報を取り扱う役職員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行いソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるＰＯＳシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を東和メックス株式会社に委託しております。当社の仕入高に占める比率は、平成18年９月期84.4％、平成19年９月期72.3％となっております。

同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きなものとなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるＰＯＳシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点をおいております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費を補えない形で利益に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、事故等について

当社はＡＳＰサービスを展開するデータセンターを山口県宇部市に設置し運用しており、また、バックアップ等も同施設内に設置しております。同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故やテロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

２．当社組織に関するリスクについて

(1) 特定人物への依存について

田村隆盛氏は、当社設立以来の事業推進者であり当社の経営方針、経営戦略の決定、商品企画及び管理業務等の各方面において重要な役割を果たしております。

当社では、業務分掌の分散を図る等田村隆盛氏に依存しない組織体制の整備を進めてまいりました。現状において田村隆盛氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが何らかの理由により田村隆盛氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社は、平成19年９月30日現在において取締役３名（うち非常勤１名）、監査役３名（うち非常勤２名）及び従業員96名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。しかし、優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

３．その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のＡＳＰサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、ＢＳＥ、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行なっております。一方、独自に企画した「オーダーショット」に関して平成19年10月に特許権を取得しております。

なお、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており現時点において侵害していないと認識しております。しかし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する意欲や士気を高めること、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいた新株予約権を付与しております。提出日現在の新株予約権による潜在株式総数は624株であり、これらの新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数24,580株の2.5%にあたります。今後も当社の成長に大きな貢献が期待できる社員には、新株予約権の付与を行なっていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主に対する利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、当社サービスの外食産業におけるシェアを拡大すること及び財務体質の強化のための内部留保の充実に努めることを勘案し、業績に応じた配当を実施していく方針であります。

２．企業集団の状況

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムのＡＳＰ（注１）による提供から、飲食店店舗にて利用するＰＯＳシステム（注２）、オーダーエントリーシステム（注３）の自社企画商品の販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

外食業界では、各店舗単位に食材から料理を作るという製造業の側面を持っているのにもかかわらず、その個別製造原価、ロス分析手法の管理体系が確立されていませんでした。当社は外食企業に対し、食材原価ロス、人件費の無駄等「人・物・金」といった経営コストのロスを徹底追及する「飲食店経営管理システム」（注４）を核とした各種システムの提供を行っております。

当社の事業は、同システムをインターネット経由で提供するＡＳＰサービス事業、当社企画のオーダーエントリーシステム（「オーダーショット」）やＰＯＳシステム等のハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社機器及びサプライ品等を販売する周辺サービス事業からなっております。

(注１）ＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダ)

アプリケーションソフトの期間貸し。ＡＳＰ利用者であるユーザーが、インターネットを利用してＡＳＰサービス提供企業が所有するサーバーにあるアプリケーションソフトウェアの機能を利用できるサービス。ユーザーはＡＳＰを利用することで、高価なクライアントサーバーを自社で開発する初期費用と時間が節約され、恒常的には、システムのバージョンアップ費用、システムの保守・メンテナンス費用、店舗における各種データ入力の作業負担、本社におけるデータの加工・分析の作業負担が大幅に軽減されます。

(注２)ＰＯＳシステム（Point of Sales System「販売時点情報管理システム」）

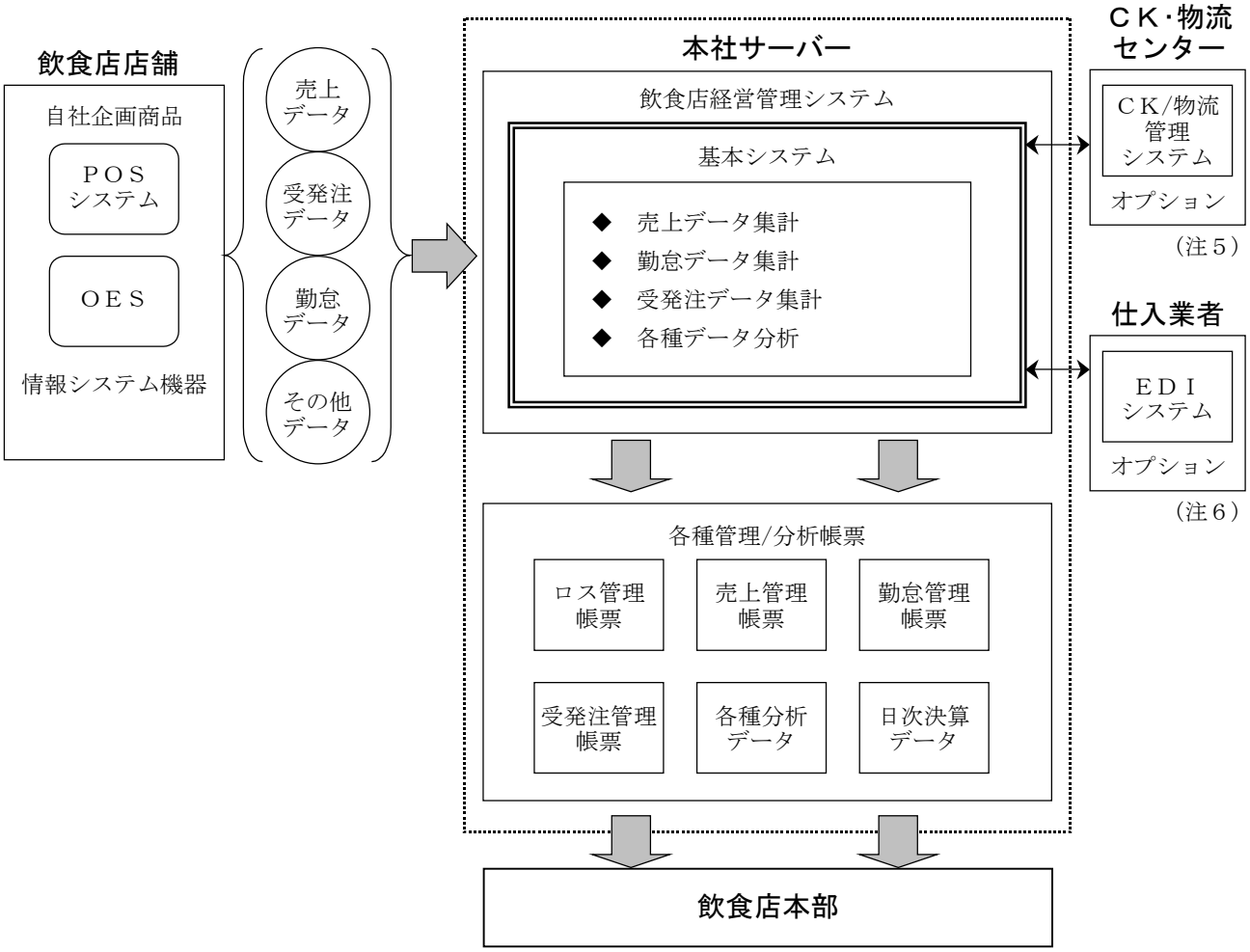
店舗の売上データを受け渡す機器として必要不可欠なものであります。当社は、これまで多くの国内主要ＰＯＳシステムの通信処理や、フォーマットを研究し基幹業務処理に応用してきた過程で従来ＰＯＳの非効率性(外食アンマッチ)を改善し、コスト削減と実務向上を目指して、外食業界専用に自社で企画したＰＯＳシステムの販売を行っております。

(注３)オーダーエントリーシステム（略称「ＯＥＳ」）

飲食店にて、お客からの注文を入力し、注文内容を厨房へ伝え、会計時にはＰＯＳへ伝送することで飲食代金を表示できるようにするシステム。当社は、独自ＰＯＳシステムを成功させたノウハウを基にオーダーエントリーシステム(当社ブランド名「オーダーショット」)を自社で企画し、平成16年７月に発売を開始致しました。「オーダーショット」のハンディターミナルは、外食店舗のあらゆる主要業務(通常のオーダー・テーブルオーダー・発注・検品・棚卸・アンケート集計)を、１台でこなせる高性能マルチ端末であり、従来機器のようにオーダー端末のみでしか利用が出来ない端末と比較して、機器を別々に購入する必要がなく、業務の大幅効率アップなど、コストパフォーマンスの高い端末であります。

(注４)飲食店経営管理システム

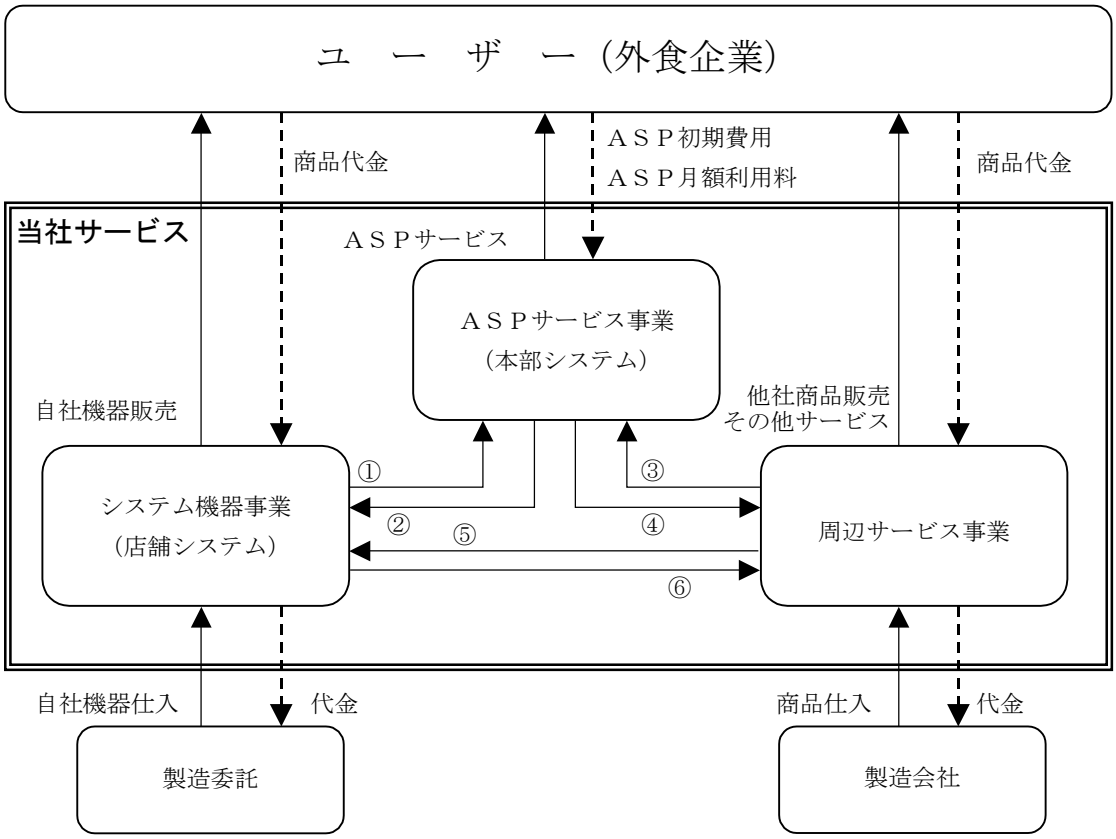
当社が構築したシステムで、売上管理・勤怠管理・在庫分析等、飲食店の経営コストの無駄を徹底排除し、効率的な運営と飲食店経営者の的確な経営判断をサポートするシステム。当社は、平成10年に当システムのソフトウェアの提供をパッケージソフトの販売からＡＳＰによる提供へと変更いたしました。



(注５)ＣＫ（セントラル キッチン）
　食材の第１次加工を行う集中調理工場のこと。学校・病院などの集団給食用や、チェーン展開する外食企業が、コスト削減や味の均一化、食品衛生管理の徹底などを目的として建設する施設であります。

(注６)ＥＤＩ（Electronic Data Interchange「電子データ交換」）
　企業間で、受発注や決済、見積など商品取引のための文書をコンピューターネットワークを通じてやり取りすること。あるいはこうした受発注情報を使って企業間の取引を行うことをいいます。

［当社事業系統図］



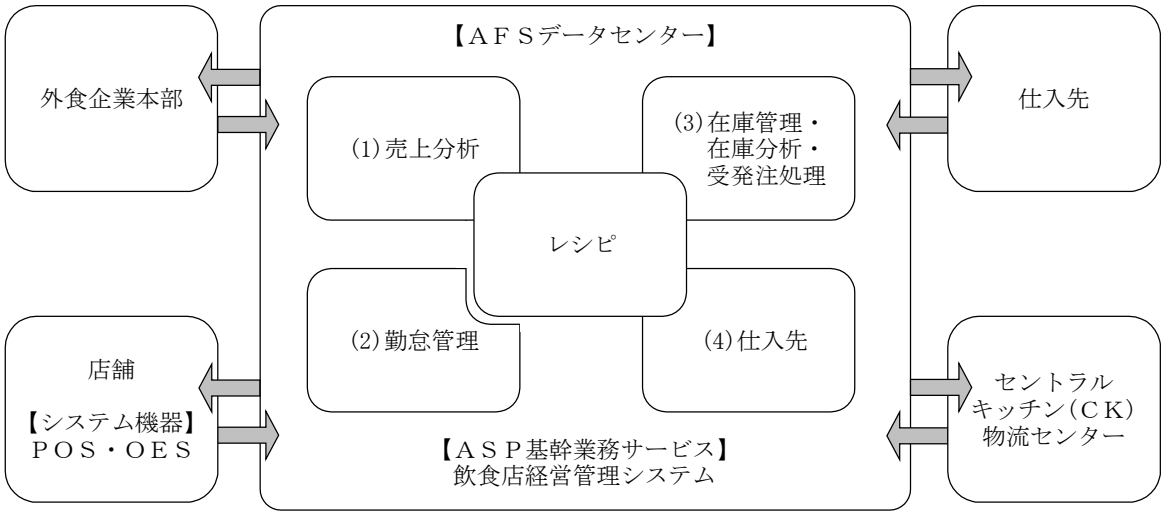
① システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのＡＳＰサービスを導入
② ＡＳＰサービスを効率的に活用・運用するためのシステム機器導入
③ 他社製システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのＡＳＰサービスを導入
④ ＡＳＰサービスを効率的に活用・運用するための他社製オンライン端末を導入
⑤ システム機器を有効活用するためのオプション機器導入
⑥ システム機器のサプライ用品の販売

１．　ＡＳＰサービス事業

当社のＡＳＰサービス事業では、顧客の外食企業に対して(1)売上分析システム(2)勤怠管理システム(3)在庫管理、在庫分析、受発注処理、(4)セントラルキッチン等の基幹業務システムをＡＳＰで提供しております。顧客の外食企業本社やエリア本部は、インターネット端末で上記(1)～(4)のシステムを利用し、各店舗から送信された諸データを当社独自の帳票に加工・分析されたデータとして閲覧し経営判断に用いることができます。

特に当社のサービスの特長である「料理レシピデータによる在庫管理分析」（各料理のレシピを事前に登録してメニュー売上に連動させて分解することで、食材の理論在庫が把握でき、店舗ごとに理論在庫と実在庫の差異を分析する仕組み）は、調理段階のロスや、食材の過剰発注(過剰在庫)、在庫切れによるチャンスロスを未然に防ぎ、店舗単位に物理的な食材ロスを徹底的に排除・削減することができます。

当社のＡＳＰサービスを図にすると以下のようになります。



（注１）ＡＦＳデータセンター

外食企業の店舗や本部等で発生する売上、勤怠、受発注等の各種データを集信します。そのデータを集計、分析し、Ｗｅｂ上で帳票やデータにより提供します。

２．　システム機器事業

当社のシステム機器事業は、外食企業の本部情報分析精度を高める為に重要な情報収集端末である「ＰＯＳシステム」及び「オーダーエントリーシステム」の自社企画商品の販売を行っております。

３．　周辺サービス事業

周辺サービス事業では、外食企業関連商品のワンストップサービスの一環として、Ｗｅｂサービスによる外食関連情報の発信や、顧客誘致及び事務管理の簡素化のためのポイントカード端末やクレジット端末・自動釣銭機端末、キャッシュカウントマシーン等と他社製品、及びＰＯＳシステム、オーダーエントリーシステムに係る各消耗品の販売を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成５年に当社を設立して以来一貫して、外食産業専門の情報システム企業として業界に特化した商品企画やサービス提供を行っており、商品の企画・メンテナンス、データセンターの運用・保守・監視、営業・導入サポート等コアになる業務については、すべて自社内で対応しております。また、外食産業における情報システムの両輪である、「本部側基幹システム」と「店舗システム機器」の両方をラインアップし、外食企業の業務全体をカバーするソリューションを提供しております。長年外食産業に特化したことにより蓄積したノウハウや商品力、人材資源を活かして、付加価値の高い企画商品／サービスの提供を推進し、外食産業全体の業務効率化・コストダウンに貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益は、ＡＳＰサービスの基幹業務システム使用許諾料、基幹業務システム月額サービス料及びシステム機器販売等が主なものであり、特にストック型の収益である基幹業務システム月額サービス料の積み上げに注力し、売上高経常利益率を会社の重要な経営指標としております。

当社の事業規模は翌期以降も拡大する計画でありますが、データセンターを中心とした管理コストのコントロール及び効率化を図り、管理コストを事業規模の拡大以下にすることを目標とし、売上高経常利益率30%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業は、高付加価値や健康志向等の消費者意識の変化や高齢化社会に対応した業態やメニュー開発及び食の安全・安心への取り組み等の対応を行いながら、競合企業や異業種との競争に負けない企業体制を構築する必要があり、これまでの売上拡大路線から「ロスを排除」した低コスト・高収益化への取り組みが必要であると考えられます。 外食産業は、小売・流通業またはサービス業に位置づけられておりますが、「形を変え付加価値をつけて商品を提供する」製造業の一面も併せ持っており、人件費（labor cost）管理に加え食材費（food cost）のロス管理（業界内ではＦ／Ｌ管理と呼ばれる）の2点を同時に行う必要があります。精度の高い管理は手作業では困難であり、システム化を行うためには莫大な投資が必要になるため、一部の大手チェーンを除き根本的な対策を講じることが困難でありました。競争が激化する中、このような外食産業独自の管理手法に対応するとともに、初期投資を抑えた導入ができる業界専門のシステムが求められる時代になってきたと考えられます。

①ASPサービス事業

上記の状況を踏まえ、従来通り直接販売を中心としながら、コンサルタント会社や商社系物流会社等外食業界関連企業とのアライアンスを強化し、普及のスピードを速める予定です。また、従来のソフトウェア資産を生かしASPに移植することで、外食産業だけではなく「給食」や「中食」といった「食」業界全般をカバーするシステムを提供し、事業を拡大する方針であります。

②システム機器事業

当社の成長性確保と規模の追及のため、直販営業に加え代理店による販売推進を行い、積極的にシェアを獲得する方針です。また、全社的な入れ換えが必要なASPサービス事業と比べ、１店舗単位での導入が可能な商品であるため、商談の増加が可能であり、「オーダーショット」でターゲットとする企業との取引間口開設を行い、その後当社収益の基盤であるASPサービス事業の受注に繋げて行く戦略を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の顧客層である外食産業におきましては、マーケット全体の市場規模は数年間横ばいが続いているものの、売上上位企業の業界内シェアは年々増加の傾向にあります。同時に大手外食企業間の競争は激化しており、企業にとっては、収益力の向上、コスト競争力の強化、トレンドを迅速かつ的確につかむ力が成長のカギとなってきております。現在大手外食企業が抱える課題の解決のために、情報システムの重要性は認識されつつあり、その投資意欲は高まりつつあると思われます。

このような環境下で、当社が更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

①サポート体制について

当社は大手外食企業に特化した店舗運営管理システムをＡＳＰ型で提供しております。大手外食企業の受注に際しては、店舗運営管理システムの品質・価格競争力以外に同サービスを安定的かつ長期的に提供できるかどうかが成約の重要なファクターとなっております。

これまでも、データセンターのサポート人員の教育を推進してまいりましたが、大手外食企業の受注増加等に対して、人材の確保、社内及び社外研修制度等を充実させ安定的なサポート体制の構築を図ってまいります。

②出荷体制について

大手外食企業の受注に際しては、ＰＯＳシステム及びオーダーエントリーシステム機器の出荷体制、品質管理を強化することが課題となっております。

当社では、出荷及び品質管理部門の人員を強化しており、大手外食企業の受注増加に備え、増員及び運営体制の整備に努め、安定的な出荷体制の構築を図ってまいります。

また、出荷及び品質管理の設備投資を検討しております。

③販売提携及び代理店契約について

これまでは、大手外食企業を中心とした販売活動を直接販売体制のみで行なっておりました。当社といたしましては、販売網の拡大及び収益構造の多様性及び安定性確保のため外食企業の顧客を有する商社及びＳＩ業者等との販売提携及び代理店政策を行なってまいります。

④個人情報等の管理体制について

当社では、ＡＳＰサービス及びＲ２の運営を行なうにあたって個人情報の管理体制が重要なものであると考えております。現時点においては、個人情報の取り扱いを行なう部門及び人員の制限、指紋認証による情報管理等を行なっており、ソフト・ハード両面からの強化に努めてまいります。なお平成19年２月にプライバシーマークを取得しております。

⑤経営管理体制の強化

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに対応したものになっております。しかし今後は、顧客情報及び社内情報等の情報管理体制及び適切な情報開示を行なうための管理体制をさらに強化していく所存でございます。また、現在使用している社内管理システムの強化を図り情報の有効活用及び管理を徹底してまいります。また、コンプライアンス体制及び様々なものにおいてリスクマネジメント体制を充実してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

４．財務諸表

(1) 貸借対照表

		第13期 （平成18年９月30日）			第14期 （平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			595,081			814,603		
２．受取手形			6,850			－		
３．売掛金			365,195			487,312		
４．商品			435,724			420,773		
５．貯蔵品			462			658		
６．前払費用			10,235			13,342		
７．未収入金			18,983			－		
８．繰延税金資産			10,946			21,545		
９．その他			152			3,364		
貸倒引当金			△8,126			△10,526		
流動資産合計			1,435,505	87.5		1,751,074	88.4	315,569
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物		41,545			42,662			
減価償却累計額		26,801	14,744		29,136	13,526		
２．車両運搬具		380			－			
減価償却累計額		361	19		－	－		
３．工具器具備品		306,254			358,354			
減価償却累計額		251,726	54,528		282,967	75,387		
４．土地			20,429			20,429		
有形固定資産合計			89,720	5.5		109,342	5.5	19,621
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			49,173			32,828		
２．電話加入権			2,445			2,445		
無形固定資産合計			51,619	3.2		35,273	1.8	△16,345

		第13期 （平成18年９月30日）			第14期 （平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			1,580			1,110		
２．出資金			10			10		
３．長期前払費用			857			857		
４．敷金保証金			10,165			10,182		
５．繰延税金資産			26,573			45,922		
６．その他			39,271			80,442		
貸倒引当金			△15,563			△53,606		
投資その他の資産合計			62,894	3.8		84,918	4.3	22,024
固定資産合計			204,234	12.5		229,535	11.6	25,300
資産合計			1,639,739	100.0		1,980,609	100.0	340,869
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金			30,097			67,635		
２．短期借入金			525,000			550,000		
３．未払金			40,219			43,825		
４．未払費用			8,427			9,613		
５．未払法人税等			61,293			138,183		
６．預り金			9,664			11,832		
７．前受金			46,237			48,311		
８．賞与引当金			17,855			19,818		
９．その他			18,238			26,812		
流動負債合計			757,034	46.1		916,033	46.3	158,999
Ⅱ　固定負債								
１．退職給付引当金			2,537			3,554		
２．その他			3,498			1,890		
固定負債合計			6,035	0.4		5,444	0.3	△590
負債合計			763,070	46.5		921,478	46.5	158,408

		第13期 （平成18年９月30日）			第14期 （平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			526,030	32.1		527,074	26.6	1,044
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		143,599			143,599			
資本剰余金合計			143,599	8.8		143,599	7.3	－
３．利益剰余金								
(1)その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		206,212			387,910			
利益剰余金合計			206,212	12.5		387,910	19.6	181,698
株主資本合計			875,841	53.4		1,058,584	53.4	182,742
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			828	0.1		546	0.0	△282
評価・換算差額等合計			828	0.1		546	0.0	△282
純資産合計			876,669	53.5		1,059,130	53.5	182,460
負債純資産合計			1,639,739	100.0		1,980,609	100.0	340,869

(2) 損益計算書

		第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）			第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高								
１．ＡＳＰサービス事業売上高		880,857			1,126,486			
２．システム機器事業売上高		759,148			741,763			
３．周辺サービス事業売上高		162,696	1,802,702	100.0	185,688	2,053,938	100.0	251,236
Ⅱ　売上原価								
１．ＡＳＰサービス事業売上原価		331,904			399,226			
２．システム機器事業売上原価		561,070			503,406			
３．周辺サービス事業売上原価		136,655	1,029,630	57.1	167,012	1,069,645	52.1	40,014
売上総利益			773,071	42.9		984,293	47.9	211,221
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．役員報酬		57,577			68,669			
２．給与手当		197,370			234,277			
３．賞与		14,784			17,732			
４．法定福利費		30,912			37,113			
５．賞与引当金繰入額		11,564			11,576			
６．退職給付費用		4,167			4,926			
７．旅費交通費		26,971			29,745			
８．地代家賃		36,996			38,532			
９．減価償却費		14,033			9,264			
10．貸倒引当金繰入額		4,772			6,149			
11．その他		121,109	520,258	28.9	123,296	581,284	28.3	61,026
営業利益			252,813	14.0		403,008	19.6	150,195

		第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）			第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息・配当金		28			325			
２．保険料収入		699			－			
３．消費税還付金収入		30			－			
４．補償金収入		2,952			－			
５．その他		1,887	5,597	0.3	4,976	5,302	0.3	△295
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		3,251			8,448			
２．社債利息		520			－			
３．支払保証料償却		474			－			
４．支払手数料等		10,274			18			
５．株式公開費用		19,270			－			
６．株式交付費		6,849			－			
７．その他		397	41,038	2.3	－	8,466	0.4	△32,572
経常利益			217,371	12.0		399,844	19.5	182,472
Ⅵ　特別利益								
１．投資有価証券売却益		32,538	32,538	1.8	－	－	－	△32,538
Ⅶ　特別損失								
１．貸倒引当金繰入額		12,360			38,591			
２．過年度人件費		4,210			－			
３．減損損失	※１	1,911			－			
４．固定資産除売却損	※２	－			131			
５．棚卸資産評価損		－	18,481	1.0	4,871	43,594	2.1	25,113
税引前当期純利益			231,428	12.8		356,249	17.3	124,821
法人税、住民税及び事業税		111,892			192,047			
法人税等調整額		△14,880	97,011	5.4	△29,759	162,287	7.9	65,275
当期純利益			134,416	7.4		193,961	9.4	59,545

売上原価明細書

		第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）		第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
Ⅰ　器材費		582,624	56.6	607,871	56.8	25,247
Ⅱ　人件費		144,290	14.0	173,355	16.2	29,065
Ⅲ　外注費		123,249	12.0	137,080	12.8	13,831
Ⅳ　経費	※３	179,466	17.4	204,953	19.2	25,487
Ⅴ　他勘定振替高		－	－	△53,616	△5.0	△53,616
当期総製造費用		1,029,630	100.0	1,069,645	100.0	40,014
計		1,029,630		1,069,645		40,014
当期売上原価		1,029,630		1,069,645		40,014

（注）１　当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。
２　自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。
※３　主な内容は次のとおりであります。

区分	第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
通信費	29,806千円	32,230千円
減価償却費	77,816千円	60,074千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年９月30日　残高（千円）	448,750	66,319	66,319	71,795	71,795	586,865	31,200	31,200	618,065
事業年度中の変動額									
新株の発行	77,280	77,280	77,280			154,560			154,560
当期純利益				134,416	134,416	134,416			134,416
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△30,372	△30,372	△30,372
事業年度中の変動額合計（千円）	77,280	77,280	77,280	134,416	134,416	288,976	△30,372	△30,372	258,604
平成18年９月30日　残高（千円）	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669

当事業年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年９月30日　残高（千円）	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,044					1,044			1,044
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
当期純利益				193,961	193,961	193,961			193,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△282	△282	△282
事業年度中の変動額合計（千円）	1,044			181,698	181,698	182,742	△282	△282	182,460
平成19年９月30日　残高（千円）	527,074	143,599	143,599	387,910	387,910	1,058,584	546	546	1,059,130

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		231,428	356,249	
減価償却費		91,849	69,338	
減損損失		1,911	－	
固定資産除売却損		－	131	
貸倒引当金の増加額		17,132	40,444	
賞与引当金の増加額		8,210	1,963	
退職給付引当金の増加額		927	1,016	
投資有価証券売却益		△32,538	－	
株式交付費		6,849	－	
受取利息及び受取配当金		△28	△325	
支払利息		4,246	8,448	
売上債権の増加額		△211,528	△154,118	
たな卸資産の増加額		△206,007	△35,350	
仕入債務の増加額（△減少額）		△136,662	41,738	
その他		42,380	8,195	
小計		△181,828	337,731	519,559
利息及び配当金の受取額		28	325	
利息の支払額		△4,770	△9,161	
法人税等の支払額		△104,209	△114,431	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△290,779	214,464	505,244

		第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,000	－	
定期預金の払戻による収入		100,000	60,000	
有形固定資産の取得による支出		△18,257	△3,110	
無形固定資産の取得による支出		△22,375	△21,766	
無形固定資産の売却による収入		－	2,236	
投資有価証券の売却による収入		22,269	14,068	
敷金・保証金の差入による支出		△646	△17	
その他		△1,417	△546	
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,572	50,863	31,290
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		515,000	205,000	
短期借入金の返済による支出		△65,000	△180,000	
長期借入金の返済による支出		△41,242	－	
社債の償還による支出		△40,000	－	
株式発行による収入		147,710	1,044	
配当金による支出		－	△11,850	
財務活動によるキャッシュ・フロー		516,468	14,193	△502,274
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		245,261	279,521	34,260
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		289,820	535,081	245,261
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※	535,081	814,603	279,521

重要な会計方針

項目	第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・10～20年 工具器具備品・・２～８年 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	――――――――――
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,911千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は、876,669千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――

表示方法の変更

第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
――――――――――	（売上原価明細書） 前事業年度まで、「器材費」に含めて表示しておりました「他勘定振替高」は、明瞭性の観点から、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度において「器材費」に含めておりました他勘定振替高は11,129千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第13期 （平成18年９月30日）	第14期 （平成19年９月30日）
１．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　375,000千円 差引額　625,000千円	１．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　550,000千円 差引額　450,000千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>第13期
（自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>第14期
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※１．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福岡システム営業部（福岡市博多区）</td><td>事務用設備等</td><td>機械装置及び無形固定資産等</td></tr></table>
当社は、内部管理上の営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含むより大きな単位でグルーピングしております。
グルーピングの単位である各営業部において、減損の兆候があった上記福岡営業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,911千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置957千円、電話加入権323千円及びリース資産減損勘定630千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価評価額及び合理的な処分見積額等により算定しております。</td><td>※１．　――――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※２．　――――――――――――――――</td><td>※２．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
ソフトウェア　112千円
車両運搬具　19</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,642	16,884	－	24,526
自己株式				
普通株式	－	－	－	－

（注）普通株式の当事業年度増加株式数16,884株は、株式分割（１：３）による増加15,284株、公募増資による増加1,600株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	696	－	18	678	－

（注）当事業年度において減少しているものは、当社退職により権利を喪失したものです。

(3) 配当に関する事項

①基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月26日定時株主総会	普通株式	12,263	利益剰余金	500	平成18年９月30日	平成18年12月27日

当事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,526	54	－	24,580
自己株式				
普通株式	－	－	－	－

（注）普通株式の当事業年度増加株式数54株は、新株予約権の権利行使にともなう新株の発行によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	678	－	54	624	－

（注）当事業年度において減少しているものは、新株予約権の行使によるものであります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月26日定時株主総会	普通株式	12,263	500	平成18年９月30日	平成18年12月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月26日定時株主総会	普通株式	18,435	利益剰余金	750	平成19年９月30日	平成19年12月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　595,081千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△60,000千円 現金及び現金同等物　535,081千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　814,603千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　－ 千円 現金及び現金同等物　814,603千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第13期
（自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>第14期
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>34,046</td><td>17,760</td><td>630</td><td>15,655</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>34,046</td><td>17,760</td><td>630</td><td>15,655</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　5,085千円
１年超　11,466千円
合計　16,552千円
リース資産減損勘定の残高　301千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失
支払リース料　6,347千円
リース資産減損勘定の取崩額　329千円
減価償却費相当額　5,661千円
支払利息相当額　752千円
減損損失　630千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>45,343</td><td>15,888</td><td>－</td><td>29,455</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>45,343</td><td>15,888</td><td>－</td><td>29,455</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,692千円
１年超　22,360千円
合計　30,053千円
リース資産減損勘定の残高　－千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失
支払リース料　7,142千円
リース資産減損勘定の取崩額　301千円
減価償却費相当額　6,338千円
支払利息相当額　884千円
減損損失　－千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	第13期（平成18年９月30日）			第14期（平成19年９月30日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	200	1,580	1,380	200	1,110	910
小計	200	1,580	1,380	200	1,110	910
合計	200	1,580	1,380	200	1,110	910

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	第13期（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）	第14期（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）
売却額（千円）	36,338	－
売却益の合計額（千円）	32,538	－
売却損の合計額（千円）	－	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	第13期（平成18年９月30日）	第14期（平成19年９月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	0	0

（デリバティブ取引関係）

第13期（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

第14期（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	第13期 （平成18年９月30日）	第14期 （平成19年９月30日）
(1) 退職給付債務（千円）	△30,009	△38,577
(2) 年金資産（千円）	27,472	35,023
(3) 貸借対照表計上額純額(1)＋(2)（千円）	△2,537	△3,554
(4) 前払年金費用（千円）	－	－
(5) 退職給付引当金(3)－(4)（千円）	△2,537	△3,554

（注）　当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
退職給付費用		
勤務費用（千円）	6,787	7,896

（注）　当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第13期 （平成18年９月30日）	第14期 （平成19年９月30日）
	当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年７月21日 臨時株主総会決議	平成17年７月21日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員　１名 当社従業員　53名	当社従業員　５名
ストック・オプション数	普通株式　597株	普通株式　99株
付与日	平成17年８月１日	平成17年９月29日
権利確定条件	①対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 ③対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自　平成19年８月１日 至　平成24年７月31日	同左

（注）ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年６月30日付で普通株式１株を普通株式３株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成18年９月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年７月21日 臨時株主総会決議	平成17年７月21日 臨時株主総会決議
権利確定前　（株）		
前事業年度末	597	99
付与	－	－
失効	18	－
権利確定	－	－
未確定残	579	99
権利確定後　（株）		
前事業年度末	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	－

②単価情報

	平成17年７月21日 臨時株主総会決議	平成17年７月21日 臨時株主総会決議
権利行使価格　（円）	19,334	19,334
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－

当事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年７月21日 臨時株主総会決議	平成17年７月21日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員　１名 当社従業員　53名	当社従業員　５名
ストック・オプション数	普通株式　597株	普通株式　99株
付与日	平成17年８月１日	平成17年９月29日
権利確定条件	①対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 ③対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自　平成19年８月１日 至　平成24年７月31日	同左

（注）ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年６月30日付で普通株式１株を普通株式３株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成19年９月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年７月21日 臨時株主総会決議	平成17年７月21日 臨時株主総会決議
権利確定前　（株）		
前事業年度末	579	99
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	579	99
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前事業年度末	－	－
権利確定	579	99
権利行使	51	3
失効	－	－
未行使残	528	96

②単価情報

	平成17年７月21日 臨時株主総会決議	平成17年７月21日 臨時株主総会決議
権利行使価格　（円）	19,334	19,334
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－

（税効果会計関係）

第13期 （平成18年９月30日）		第14期 （平成19年９月30日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	7,142千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,927千円
未払事業税否認	3,804	未払事業税否認	8,337
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,475	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,653
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,042	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,421
減価償却費損金算入限度超過額	15,842	減価償却費損金算入限度超過額	17,684
減損損失損金算入限度超過額	764	減損損失損金算入限度超過額	270
		棚卸資産評価損損金算入限度額	6,536
繰延税金資産　合計	38,072	繰延税金資産　合計	67,831
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△552千円	その他有価証券評価差額金	△364千円
繰延税金負債合計	△552	繰延税金負債合計	△364
繰延税金資産の純額	37,520千円	繰延税金資産の純額	67,467千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.4
		留保金課税	2.5
		その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6

（持分法損益等）

第13期（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

第14期（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第13期（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトラスアンドカンパニー株式会社	東京都渋谷区	10,000	飲食店等の経営	なし	－	役務の提供	ＡＳＰサービス提供	5,044	売掛金 前受金	4,954 323

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．アトラスアンドカンパニー株式会社（主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有（間接所有含む））との取引ＡＳＰサービス提供に関して、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。

第14期（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	アトラスアンドカンパニー株式会社	東京都渋谷区	10,000	飲食店等の経営	なし	－	役務の提供	ＡＳＰサービス提供	7,656	売掛金 前受金	269 370
	鎌田英哉	東京都渋谷区	－	アトラスアンドカンパニー株式会社代表者	18.2	－	－	雑収入	1,426	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．アトラスアンドカンパニー株式会社（主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有（間接所有含む））との取引ＡＳＰサービス提供に関して、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。

（１株当たり情報）

第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額　35,744円50銭 １株当たり当期純利益金額　5,845円20銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　5,838円34銭 当社は、平成18年６月30日付で株式１株につき３株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　26,959円14銭 １株当たり当期純利益金額　8,590円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　43,176円94銭 １株当たり当期純利益金額　7,907円13銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　7,731円57銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	第14期 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	134,416	193,961
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,416	193,961
期中平均株式数（株）	22,996	24,530
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	27	557
（うち新株予約権）	(27)	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

第13期（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

第14期（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　松崎　常男（現　執行役員　システム営業担当）

取締役　福田　省吾（現　東京システム営業部長）

取締役　河原　克樹（現　執行役員　経営管理部長）

・退任予定取締役

取締役　安部　公己（任期満了）

（注）安部　公己氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

・新任監査役候補

（常　勤）監査役　溝部　和昭（現　経営管理部次長）

・退任予定監査役

（非常勤）監査役　兼石　吉生

（注）兼石　吉生氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

③就任予定日

平成19年12月26日

(2) その他

該当事項はありません。